

## 【表紙】

|            |                                      |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                               |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                   |
| 【提出先】      | 関東財務局長                               |
| 【提出日】      | 2023年1月13日                           |
| 【四半期会計期間】  | 第27期第1四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日） |
| 【会社名】      | 株式会社チームスピリット                         |
| 【英訳名】      | TeamSpirit Inc.                      |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役CEO 荻島 浩司                       |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区京橋二丁目5番18号                     |
| 【電話番号】     | 03-4577-7510（代表）                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役COO 虎見 英俊                         |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区京橋二丁目5番18号                     |
| 【電話番号】     | 03-4577-7510（代表）                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役COO 虎見 英俊                         |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）     |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                                | 第26期<br>第1四半期<br>連結累計期間    | 第27期<br>第1四半期<br>連結累計期間    | 第26期                      |
|-----------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間                              | 自2021年9月1日<br>至2021年11月30日 | 自2022年9月1日<br>至2022年11月30日 | 自2021年9月1日<br>至2022年8月31日 |
| 売上高 (千円)                          | 772,122                    | 891,437                    | 3,261,515                 |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (千円)               | 2,796                      | 24,862                     | 126,275                   |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期(当期)純損失 ( ) (千円) | 15,791                     | 12,631                     | 90,346                    |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)                | 14,682                     | 11,507                     | 80,626                    |
| 純資産額 (千円)                         | 1,584,207                  | 1,523,209                  | 1,534,706                 |
| 総資産額 (千円)                         | 3,330,315                  | 3,537,911                  | 3,364,699                 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)           | 0.97                       | 0.78                       | 5.55                      |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益 (円)    | -                          | -                          | -                         |
| 自己資本比率 (%)                        | 47.6                       | 43.1                       | 45.6                      |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは、「すべての人を、創造する人に。」のミッションのもと、勤怠管理の高度化、勤務状況の可視化、経費精算等各種業務フローのデジタル化を1つのサービス内で実現し、クラウド環境を通してお客様に提供するERPのフロントウェア「TeamSpirit」並びに「TeamSpirit EX(注1)」を提供しております。

当社グループが提供するサービス領域における短期的な事業環境といたしましては、2019年4月の「働き方改革関連法案」の施行を受け、各社において厳格な勤怠管理が求められるようになり、さらに新型コロナウイルスの感染拡大を契機にして、フルリモートワークやハイブリッドワーク等の多様な働き方への対応が求められるようになったことで、高度な「勤怠管理」への需要は継続的に高い関心を集めております。また、最近では、労働時間の正確な把握だけでなく、仕事の見える化によるチームの活性化や非対面でのマネジメントの最適化を可能にする「工数管理」への需要も高まっています。

中長期的な事業環境といたしましては、人的資本経営に対する国内企業の関心が高まる中、経営戦略と連動した人材戦略を実現するために、「勤怠」や「工数」データを生産性指標として活用することが期待されています。また引き続き、多くの企業において生産性向上に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)への取組みがさらに加速することが予想されます。特にエンタープライズ企業(注2)では、2000年頃に一斉導入されたERP並びに、それに付随したデータのエントリー機能を担う「勤怠管理システム」や「経費精算システム」といったERPのフロントウェアシステムのリプレイス需要が高まっています。従来、これらのシステムは各社独自の仕様で構築されるケースが一般的でしたが、昨今は更新投資やシステム保守費をかけることなく最先端のサービスを利用することができるSaaS(注3)への関心が高まっています。当社グループは、このようなエンタープライズ企業におけるDXニーズに応えるため、エンタープライズ企業向けの「TeamSpirit EX」を2021年3月1日より本格的に販売しております。そして、「エンタープライズ市場開拓戦略(注4)」を成長戦略の柱に据えて、製品開発、マーケティング、営業の各領域に積極的な投資を行っております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

ライセンス受注状況に関して、当第1四半期連結累計期間における契約ライセンス数の純増は8,498ライセンスとなり、累計の契約ライセンス数は390,544ライセンス(前年同期比15.3%増)となりました。エンタープライズセグメント(注5)のユーザー企業において稼働開始時期の遅れに伴う一時的なライセンス削減が発生しやや低調な結果となりました。これに伴い、ARR(注6)は2,971百万円(同14.3%増)となりました。また、当第1四半期連結累計期間における契約社数の増加は38社となり、累計で1,682社となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるライセンス売上高は735百万円(前年同期比15.6%増)、プロフェッショナルサービス売上高は156百万円(同14.7%増)となり、売上高は合計で891百万円(同15.5%増)となりました。ライセンス売上は期初計画をやや下回りましたが、プロフェッショナルサービス売上高のうち、スポットサポート売上が好調に推移したことで、売上高全体としては概ね計画どおりの進捗となりました。営業損失は、23百万円(前年同四半期は営業利益3百万円)となりました。エンタープライズ市場開拓戦略推進のために、採用の加速や、外部リソースを積極活用した製品強化を継続したことにより、採用費、人件費、業務委託費が増加しました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、12百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失15百万円)となりました。

なお、当社グループはSaaS事業の単一事業であるため、事業セグメント別の記載を省略しております。

(注1) TeamSpirit EX:2018年より一部のエンタープライズ企業のお客様に先行導入し機能拡張を行ってきた「TeamSpirit WSP (Workforce Success Platform)」を名称変更し、2021年3月1日より本格販売を開始したクラウドサービス。EXは、Enterprise Experience、Expansion、Extend、Exceedを連想させる略語。

(注2) 企業規模毎の定義は以下のとおり。

| 名称         | 定義              |
|------------|-----------------|
| エンタープライズ企業 | 従業員が1,000名以上の企業 |
| ミッド企業      | 従業員が200～999名の企業 |
| スモール企業     | 従業員が199名以下の企業   |

(注3) SaaS:Software as a Serviceの略称で、サービスとしてのソフトウェアを指す。クラウドサーバーにあるソフトウェアを、インターネットを経由して利用できるサービス。

(注4) エンタープライズ市場開拓戦略:エンタープライズ企業におけるERPのフロントウェア(勤怠管理、工数管理、経費精算、ワークフロー等)は、手組みのスクラッチシステムやオンプレ型のパッケージシステムなどの利用が大半であり、それらのシステムをリプレイスしていく戦略。

(注5) ユーザーセグメントの定義は以下のとおり。

| セグメント名称  | 定義                             |
|----------|--------------------------------|
| エンタープライズ | 1社あたりの契約ライセンス数が1,000ライセンス以上の企業 |
| ミッド      | 1社あたりの契約ライセンス数が200～999ライセンスの企業 |
| スモール     | 1社あたりの契約ライセンス数が199ライセンス以下の企業   |

(注6) ARR:Annual Recurring Revenueの略で、集計基準日時点の「TeamSpirit」(関連製品を含む)及び「TeamSpirit EX」(関連製品を含む)のライセンス収入から得られる月間収益の合計を12倍したものの。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,537百万円となり、前連結会計年度末から173百万円増加しました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,974百万円となり、前連結会計年度末から154百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は563百万円となり、前連結会計年度末から19百万円増加しました。これは主に、繰延税金資産の増加によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,014百万円となり、前連結会計年度末から184百万円増加しました。これは主に、繰延収益の増加によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債はありません。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,523百万円となり、前連結会計年度末から11百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員の状況

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの業容拡大に伴う採用により当社グループの従業員数は8名増加し170名になりました。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、業容拡大に伴う採用により当社の従業員数は9名増加し149名になりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 55,280,000  |
| 計    | 55,280,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(2022年11月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2023年1月13日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容         |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 16,284,600                          | 16,284,600                  | 東京証券取引所<br>(グロース市場)                | 単元株式数 100株 |
| 計    | 16,284,600                          | 16,284,600                  | -                                  | -          |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年1月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                       | 発行済株式総数<br>増減数(株) | 発行済株式総数<br>残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額(千円) | 資本準備金<br>残高(千円) |
|---------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2022年9月1日~<br>2022年11月30日 | -                 | 16,284,600       | -              | 813,375       | -                | 803,375         |

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年11月30日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容         |
|----------------|-----------------|----------|------------|
| 無議決権株式         | -               | -        | -          |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -          |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -          |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 4,000      | -        | -          |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 16,268,600 | 162,686  | 単元株式数 100株 |
| 単元未満株式         | 普通株式 12,000     | -        | -          |
| 発行済株式総数        | 16,284,600      | -        | -          |
| 総株主の議決権        | -               | 162,686  | -          |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2022年11月30日現在

| 所有者の氏名又は名称   | 所有者の住所           | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社チームスピリット | 東京都中央区京橋二丁目5番18号 | 4,000        | -            | 4,000       | 0.02                   |
| 計            | -                | 4,000        | -            | 4,000       | 0.02                   |

(注) 上記のほか、単元未満株式15株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2022年8月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2022年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                               |
| 流動資産          |                         |                               |
| 現金及び預金        | 2,409,211               | 2,541,208                     |
| 売掛金及び契約資産     | 17,872                  | 22,273                        |
| 前渡金           | 285,507                 | 303,641                       |
| その他           | 107,932                 | 107,528                       |
| 貸倒引当金         | 192                     | 232                           |
| 流動資産合計        | 2,820,332               | 2,974,419                     |
| 固定資産          |                         |                               |
| 有形固定資産        | 50,860                  | 49,136                        |
| 無形固定資産        | 85                      | 70                            |
| 投資その他の資産      | 493,421                 | 514,284                       |
| 固定資産合計        | 544,366                 | 563,491                       |
| 資産合計          | 3,364,699               | 3,537,911                     |
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 買掛金           | 6,498                   | 5,756                         |
| 未払法人税等        | 15,545                  | 15,958                        |
| 繰延収益          | 1,418,332               | 1,656,334                     |
| 賞与引当金         | 22,247                  | 3,025                         |
| その他           | 367,368                 | 333,627                       |
| 流動負債合計        | 1,829,992               | 2,014,702                     |
| 負債合計          | 1,829,992               | 2,014,702                     |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 813,375                 | 813,375                       |
| 資本剰余金         | 803,375                 | 803,375                       |
| 利益剰余金         | 91,922                  | 104,544                       |
| 自己株式          | 509                     | 509                           |
| 株主資本合計        | 1,524,319               | 1,511,697                     |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| 為替換算調整勘定      | 10,387                  | 11,511                        |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,387                  | 11,511                        |
| 純資産合計         | 1,534,706               | 1,523,209                     |
| 負債純資産合計       | 3,364,699               | 3,537,911                     |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                                   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2021年9月1日<br>至 2021年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年9月1日<br>至 2022年11月30日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 売上高                               | 772,122  | 891,437  |
| 売上原価                              | 505,280  | 581,546  |
| 売上総利益                             | 266,841  | 309,890  |
| 販売費及び一般管理費                        | 263,144  | 333,693  |
| 営業利益又は営業損失( )                     | 3,696  | 23,803   |
| 営業外収益                             |  |  |
| 補助金収入                             | -  | 121  |
| その他                               | 27   | 6  |
| 営業外収益合計                           | 27   | 127  |
| 営業外費用                             |  |  |
| 為替差損                              | 871  | 1,185  |
| その他                               | 56   | 1  |
| 営業外費用合計                           | 928  | 1,186  |
| 経常利益又は経常損失( )                     | 2,796  | 24,862   |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期<br>純損失( ) | 2,796  | 24,862   |
| 法人税、住民税及び事業税                      | 22,161   | 8,674  |
| 法人税等調整額                           | 3,573  | 20,905   |
| 法人税等合計                            | 18,587   | 12,231   |
| 四半期純損失( )                         | 15,791   | 12,631   |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失( )               | 15,791   | 12,631   |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2021年9月1日<br>至 2021年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年9月1日<br>至 2022年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純損失( )       | 15,791   | 12,631   |
| その他の包括利益        |  |  |
| 為替換算調整勘定        | 1,108  | 1,124  |
| その他の包括利益合計      | 1,108  | 1,124  |
| 四半期包括利益         | 14,682   | 11,507   |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 14,682   | 11,507   |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2021年9月1日<br>至 2021年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年9月1日<br>至 2022年11月30日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 2,648千円  | 2,487千円  |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

当社グループは、SaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

当社グループは、SaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

|                  | 金額(千円)  |
|------------------|---------|
| ライセンス売上高         | 635,997 |
| プロフェッショナルサービス売上高 | 136,124 |
| 顧客との契約から生じる収益    | 772,122 |
| その他の収益           | -       |
| 外部顧客への売上高        | 772,122 |

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

|                  | 金額(千円)  |
|------------------|---------|
| ライセンス売上高         | 735,326 |
| プロフェッショナルサービス売上高 | 156,110 |
| 顧客との契約から生じる収益    | 891,437 |
| その他の収益           | -       |
| 外部顧客への売上高        | 891,437 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2021年9月1日<br>至 2021年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年9月1日<br>至 2022年11月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純損失( )  | 0.97円  | 0.78円  |
| (算定上の基礎)  |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)   | 15,791   | 12,631   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純損失( )(千円)  | 15,791   | 12,631   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 16,254,885                                     | 16,280,952                                     |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当<br>たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式<br>で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの<br>の概要 | -  | -  |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりませ  
ん。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2023年1月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、当社の執行役員及び従業員が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、当社の執行役員及び従業員に対して譲渡制限付株式を割り当てるインセンティブ制度を導入しており、新株式の発行は当該制度に基づくものであります。

2. 発行の概要

|                  |                   |
|------------------|-------------------|
| (1) 払込期日         | 2023年2月1日         |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 123,500株     |
| (3) 発行価額         | 1株につき323円         |
| (4) 発行価額の総額      | 39,890,500円       |
| (5) 資本組入額        | 1株につき161.5円       |
| (6) 資本組入額の総額     | 19,945,250円       |
| (7) 募集又は割当方法     | 特定譲渡制限付株式を割り当てる方法 |
| (8) 出資の履行方法      | 金銭報酬債権の現物出資による    |

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月13日

株式会社チームスピリット  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西口 昌宏

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チームスピリットの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チームスピリット及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。



・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。